

商品概要説明書

(令和2年3月25日現在)

項目	内容	
商品名	・一般財形預金	
販売対象	・個人（ただし、勤労者の方に限ります。）	
期間	<ul style="list-style-type: none"> ・3年以上 ・預入日の1年後の応当日を据置期間満了日、3年後の応当日を最長預入期限とする1口ごとのべすと定期預金としてお預りします。 なお、満期日の指定がない場合や自動継続停止の申し出がない場合は、べすと定期預金は最長預入期限にその元利金の合計額をもって引続き自動継続の取扱をします。 	
預入	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回以上一定の時期に事業主が預金者の給与から天引して預入します。 	
(1) 預入方法	・年1回以上一定の時期に事業主が預金者の給与から天引して預入します。	
(2) 預入金額	・1,000円以上、ボーナス時は5,000円以上	
(3) 預入単位	・1,000円	
払戻	<ul style="list-style-type: none"> ・満期日（満期日の指定がない場合は最長預入期限日）に利息とともに払い戻します。 ・預入日から1年経過後は、一部払い戻しができます。 	
利息	<ul style="list-style-type: none"> ・預入時の店頭表示の利率を満期日まで適用します。 ・満期日以後に一括して支払います。 ・付利単位を1円とした1年を365日とする日割計算で、1年ごとの複利計算により計算します。 	
(1) 適用金利	・預入時の店頭表示の利率を満期日まで適用します。	
(2) 利払頻度	・満期日以後に一括して支払います。	
(3) 計算方法	・付利単位を1円とした1年を365日とする日割計算で、1年ごとの複利計算により計算します。	
手数料	—	
付加できる特約	—	
中途解約時の取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・期限前に解約する場合は、以下の中途解約利率（小数点第4位以下切捨て）により1年ごとの複利計算した利息とともに支払います。（この場合、約定利率は「2年以上の利率」とします） 	
	預入していた期間	適用利率
	6ヵ月未満	解約日における普通預金利率
	6ヵ月以上1年未満	約定利率×40%
	1年以上1年6ヵ月未満	約定利率×50%
	1年6ヵ月以上2年未満	約定利率×60%
	2年以上2年6ヵ月未満	約定利率×70%
2年6ヵ月以上3年未満	約定利率×90%	

商品概要説明書

(令和2年3月25日現在)

項目	内容
税金	<ul style="list-style-type: none"> ・20%の源泉分離課税（国税15%・地方税5%） <ul style="list-style-type: none"> ※ただし、マル優を利用の場合は除きます。 ※平成25年1月1日から令和19年12月31日までの25年間、復興特別所得税が追加課税されることにより、20.315%の源泉分離税（国税15.315%・地方税5%）となります。
金利情報	<ul style="list-style-type: none"> ・金利は店頭の金利情報または窓口にてご確認ください。
苦情処理措置 ・紛争解決措置	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情処理措置 <ul style="list-style-type: none"> ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または総務部にお申し出ください。 【新潟県信用組合総務部】 025-228-4111 受付日：月曜日～金曜日（祝日および当組合の休業日は除く） 受付時間：午前9時～午後5時 なお、苦情等対応手続については、別途ご案内を用意しておりますのでお申し付けいただくか、当組合ホームページをご覧ください。 ホームページアドレス https://www.niigata-kenshin.co.jp/ ・紛争解決措置 <ul style="list-style-type: none"> 新潟県弁護士会 示談あっせんセンター（電話：025-222-5533） 東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031） 第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588） 第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249） <p>で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記当組合総務部、新潟県信用組合協会またはしんくみ相談所にお申し出ください。また、お客さまから前記弁護士会の仲裁センター等に直接お申し出いただくことも可能です。</p> <p>なお、仲裁センター等は、東京都以外の各地お客さまもご利用いただけます。さらに、東京以外の地域のお客さまからの申立については、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で以下の手続を進める方法もあります。</p> <p>①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。</p> <p>②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。</p> <p>※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施しているものではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。</p> <p>【新潟県信用組合協会】 受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く） 受付時間：午前9時～午後5時 電話：025-247-7433 住所：〒950-0088 新潟市中央区万代1-1-28（信用組合会館2階）</p> <p>【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】 受付日：月曜日～金曜日（祝日および協会の休業日は除く） 受付時間：午前9時～午後5時 電話：03-3567-2456 住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5 （全国信用組合会館内）</p>
その他参考となる事項	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の金融機関との契約ができます。 ・「財産形成貯蓄非課税制度（マル財）」の取扱はできません。
預金保険制度	<ul style="list-style-type: none"> ・預金保険の対象であり、同保険の範囲内で保護されます。